

(1) 雑	支出	549	549	783,017
經常	利益			10,768,947
当年度	純利益			10,768,947
積立金	取崩額			4,000,000
前年度繰越利益剰余金				0
当年度未処分利益剰余金				<u>14,768,947</u>

平成23年度 山梨県営温泉事業剰余金計算書

(平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	利 金					未処分利益剰余金	利益剰余金 合 計	資本合計		
		受贈財産 評価額	補助金	工事負担金	資本剰余金 計	利益積立金				建設改良積立金	地域観光振興 積立金
前年度末残高	959,704,076	1,496,814	125,000	378,124,756	379,746,570	59,205,539	149,557,242	8,300,000	28,931,340	245,994,121	1,585,444,767
前年度処分額	0	0	0	0	0	28,931,340	0	0	△ 28,931,340	0	0
法外による処分額	0	0	0	0	0	1,446,567	0	0	△ 1,446,567	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	1,446,567	0	0	△ 1,446,567	0	0
議会の議決による処分	0	0	0	0	0	27,484,773	0	0	△ 27,484,773	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	27,484,773	0	0	△ 27,484,773	0	0
処分後残高	959,704,076	1,496,814	125,000	378,124,756	379,746,570	88,136,879	149,557,242	8,300,000	(繰越利益剰余金) 0	245,994,121	1,585,444,767
当年度変動額	23,745,640	0	0	0	0	0	△ 23,745,640	△ 4,000,000	14,768,947	△ 12,976,693	10,768,947
建設改良積立金からの租入	23,745,640	0	0	0	0	0	△ 23,745,640	0	0	△ 23,745,640	0
地域観光振興積立金からの取崩	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,000,000	4,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	10,768,947	10,768,947	10,768,947
当年度末残高	983,449,716	1,496,814	125,000	378,124,756	379,746,570	88,136,879	125,811,602	4,300,000	(当年度未処分利益剰余金) 14,768,947	233,017,428	1,596,213,714

平成23年度 山梨県営温泉事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	983,449,716	379,746,570	14,768,947
議会の議決による処分額	0	0	△ 14,768,947
建設改良積立金の積立	0	0	△ 14,768,947
処分後残高	983,449,716	379,746,570	(繰越利益剰余金) 0

平成23年度 山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		79,472,497	
ロ 建物	66,984,312		
減価償却累計額	34,573,320	32,410,992	
ハ 構築物	1,320,755,981		
減価償却累計額	591,593,831	729,162,150	
ニ 機械装置	150,925,031		
減価償却累計額	116,665,417	34,259,614	
ホ 備品	4,441,558		
減価償却累計額	3,733,160	708,398	

有形固定資産合計		876,013,651	
(2) 無形固定資産			
└ 電 話 加 入 権	80,500		
無形固定資産合計		80,500	
(3) 固定資産仮勘定			
└ 建設準備勘定	23,954,453		
固定資産仮勘定合計		23,954,453	
(4) 投 資			
└ 長期前払費用	28,280		
投資合計		28,280	
固定資産合計		900,076,884	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		690,465,284	
(2) 未 収 金		27,277,251	
(3) その他流動資産		200,000	
流動資産合計		717,942,535	
		<u>1,618,019,419</u>	
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
└ 修繕準備引当金	14,501,834		
引当金合計		14,501,834	
固定負債合計		14,501,834	
負債の部			

4	流動負債		
(1)	未払金	1,178,200	
(2)	未払費用	5,634,680	
(3)	その他の流動負債	490,991	
	流動負債合計		7,303,871
	負債合計		21,805,705

資本の部

5	資本金		
(1)	自己資本		
	イ 繰入金	50,000,000	
	ロ 組入資本	933,449,716	
	自己資本合計		983,449,716
	資本金合計		983,449,716

6	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	1,496,814	
	ロ 工事負担金	378,124,756	
	ハ 補助金	125,000	
	資本剰余金合計		379,746,570
(2)	利益剰余金		
	イ 利益積立金	88,136,879	
	ロ 建設改良積立金	125,811,602	
	ハ 地域観光振興積立金	4,300,000	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	14,768,947	

第1款 地域振興事業費用	212,939,000	0	0	0	0	212,939,000	0	212,939,000	208,135,029	0	4,803,971	(うち地域振興事業費 及び地方債償還 764,334円)
第1項 営業費用	203,830,000	0	0	365,000	0	204,195,000	0	204,195,000	202,271,100	0	1,923,900	
第2項 営業外費用	8,099,000	0	0	△ 365,000	0	7,734,000	0	7,734,000	5,863,929	0	1,870,071	
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	10,000	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額			額			決算額	予算額に比 増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の繰越額に充てる財源	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	合計			
第1款 資本的収入	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額			額			決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費繰越額				
第1款 資本的支出	79,528,000	△30,000,000	0	49,528,000	0	49,528,000	47,527,385	0	2,000,615	
第1項 地域振興事業費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
第2項 他会計借入金償還金	77,528,000	△30,000,000	0	47,528,000	0	47,528,000	47,527,385	0	615	

第3項	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
-----	-----	-----------	---	---	-----------	---	---	-----------	---	---	-----------

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額47,527,385円は、過年度分損益勘定留保資金1,421,163円及び当年度分損益勘定留保資金46,106,222円で補てんした。

平成23年度 山梨県営地域振興事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益											
(1) 丘の公園事業収益		120,002,603			120,002,603						
2 営業費用											
(1) 丘の公園維持管理費			201,506,766			201,506,766					
営業外損失										81,504,163	
3 営業外収益											
(1) 受取利息			161,191								
(2) 雑収			159,403			320,594					
4 営業外費用											
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費			626,929			626,929				△ 306,335	
経常損失										81,810,498	
当年度純損失										81,810,498	
前年度繰越欠損金										3,402,774,929	
当年度未処理欠損金										3,484,585,427	

平成23年度 山梨県営地域振興事業欠損金計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

	資 本 金		剩 余 金			利 益 剩 余 金		資 本 合 計
	自己資本金	借入資本金	受贈財産評価額	寄附金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	25,000,000	3,413,689,974	96,600,000	7,455,531	104,055,531	△ 3,402,774,929	△ 3,402,774,929	139,970,576
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	25,000,000	3,413,689,974	96,600,000	7,455,531	104,055,531	(繰越欠損金) △ 3,402,774,929	△ 3,402,774,929	139,970,576
当年度変動額	0	△ 25,309,159	0	0	0	△ 81,810,498	△ 81,810,498	△ 107,119,657
他会計借入金の償還	0	△ 25,309,159	0	0	0	0	0	△ 25,309,159
当年度純損失	0	0	0	0	0	△ 81,810,498	△ 81,810,498	△ 81,810,498
当年度末残高	25,000,000	3,388,380,815	96,600,000	7,455,531	104,055,531	(当年度未処理欠損金) △ 3,484,585,427	△ 3,484,585,427	32,850,919

平成23年度 山梨県営地域振興事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金		資本剰余金		未処理欠損金
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金	未処理欠損金	
当年度末残高	25,000,000	3,388,380,815	104,055,531	△ 3,484,585,427	△ 3,484,585,427
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	25,000,000	3,388,380,815	104,055,531	(繰越欠損金) △ 3,484,585,427	△ 3,484,585,427

平成23年度 山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成24年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土地		5,790,934	
ロ 建物	2,336,675,268		
減価償却累計額	1,411,517,461	925,157,807	
ハ 構築物	3,952,830,705		
減価償却累計額	2,185,648,471	1,767,182,234	
ニ 機械装置	824,219,492		
減価償却累計額	726,214,076	98,005,416	
ホ 備品	183,226,554		
減価償却累計額	172,445,857	10,780,697	
有形固定資産合計		2,806,917,088	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,249,600	
ロ その他無形固定資産		208,150	
無形固定資産合計		2,457,750	
固定資産合計		2,809,374,838	
2 流動資産			
(1) 現金預金	23,722,616		
(2) 未収金	24,063		
流動資産合計		23,746,679	
資産合計		2,833,121,517	
3 固定負債			
(1) 修繕準備引当金	19,077,442		
(2) 他会計借入金	2,780,470,956		
固定負債合計		2,799,548,398	
負債の部			

4	流動負債			
(1)	未払費用		720,500	
(2)	流動負債合計		1,700	
	負債合計			722,200
				2,800,270,598

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本			
	ゝ 組入資本	25,000,000		
	自己資本合計		25,000,000	
(2)	借入資本			
	ゝ 他会計借入金	3,388,380,815		
	借入資本合計		3,388,380,815	
	資本金合計			3,413,380,815

6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ゝ 受贈財産評価額	96,600,000		
	口 寄附金	7,455,531		
	資本剰余金合計		104,055,531	
(2)	利益剰余金			
	ゝ 当年度未処理欠損金	3,484,585,427		
	利益剰余金合計		△ 3,484,585,427	
	剰余金合計			△ 3,380,529,896
	負債資本合計			32,850,919
	負債資本合計			2,833,121,517

5 監査委員の意見

平成24年 8月10日

山梨県知事 横内正明 殿

山梨県監査委員	古屋博敏
同	中込孝元
同	中村正則
同	河西敏郎

平成23年度山梨県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成23年度山梨県公営企業会計の決算審査の結果について、次のとおり意見書を提出します。

審査の対象

平成23年度 山梨県営電気事業会計
平成23年度 山梨県営温泉事業会計
平成23年度 山梨県営地域振興事業会計

審査の手続

平成23年度山梨県公営企業会計の決算審査にあたっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算書、決算附属書類、諸帳簿、証拠書類等について照査し、関係職員から説明を求め、さらに定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考にして審査を行った。

審査の結果及び意見

各事業会計ごとの審査の結果及び意見は、それぞれの会計において述べるのとおりである。

(1) 平成23年度山梨県営電気事業会計

意 見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

平成23年度の経営状況は、4億8,732万4,461円の純利益を上げている。前年度に比べ7,958万74円の減となったが、総収支比率は116.1%、経常収支比率は116.6%であり健全な経営に努めていると認められる。

平成23年度の純利益が前年度より減少したのは、修繕費等の営業費用が7,340万9,148円減少したものの、電力料収益が1億4,351万9,815円減少したことによるものである。

電力料収益の減少は、供給電力量が対前年度比99.8%とほぼ横ばいであったものの、電力受給契約の更改に当たり料金単価が、対前年度比 4.07%とマイナス改定となったことによるものである。

2 財政状態について

電気事業の財政状態については、自己資本構成比率が88.0%、流動比率が4,148.8%と健全な比率を確保している。今後とも経営の健全性を確保するため、積立金の計画的な積み立てと適切な管理を行うなど、資本の充実に努め、財政基盤の強化を図り、経営リスクを軽減し安定的な事業経営に努められたい。

3 経営課題について

公営電気事業を取り巻く環境は、電力小売りの部分自由化が実施され、さらに電力の全面自由化を視野に入れた検討が行われるなど、今後、ますます厳しい状況が予想される。

電気事業の経営にあたっては、引き続き既存発電所の改良や修繕を計画的に進めるなど、効率的な経営に努めるとともに、クリーンエネルギーである水力発電の安定供給や太陽光発電等の新エネルギーの開発に一層努力されたい。

なお、地域振興事業に対する長期貸付金については、平成23年度に4,752万円余が返済されたものの、その残高は、当年度純利益の12倍超に相当する61億6,885万円余と依然として多額である。

長期貸付金については、回収期間の短縮を念頭に、残高の削減が着実に図られるよう対応されたい。

(2) 平成23年度山梨県営温泉事業会計

意 見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

平成23年度の経営状況は、1,076万8,947円の純利益を上げている。前年度に比べ1,816万2,393円の減となったが、総収支比率及び経常収支比率ともに109.0%と健全な経営に努めていると認められる。

平成23年度の純利益が前年度より減少したのは、平成22年度において、送配湯設備及びボンプ設備の減価償却に係る耐用年数の修正に伴い、過年度損益修正益2,185万7,165円として処理を行ったことにより、特別利益が生じていたためである。

今後の経営については、石和温泉の宿泊者数の減少などによる給湯量・温泉供給収益の低下や、給湯施設の老朽化に伴う送湯管・配湯管の敷設替工事などの投資も引き続き見込まれることから、計画的な運営に努められたい。

2 財政状態について

平成23年度の財政状態は、自己資本構成比率が98.7%と前年度と比べ0.1ポイントの減となっているが、ほぼ横ばいの状態である。流動比率は、9,829.6%となっており前年度と比べ5,602.5ポイントの減となっているが、これは相対的に少額の流動負債のうち未払費用が372万円余増加したことによるものである。いずれの比率も健全な水準を確保している。

また、平成23年度末の未収金2,727万7,251円のうち、納期限を過ぎている温泉供給料金の未収金は1,582万2,532円であった。未収金の解消に向けては、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点からも、法令等に基づいて未収金回収に向け、なお一層努力されたい。

3 経営課題について

温泉事業の経営にあたっては、中長期的な視点に立った経営の合理化、事業の効率化に努めるとともに、地元自治体や関係団体等と連携して、引き続き温泉資源の保護と地域振興に努められたい。

(3) 平成23年度山梨県営地域振興事業会計

意 見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 利用者数について

平成16年4月から指定管理者制度の利用料金制を導入し、民間企業の参画を得た新たな経営・運営体制が発足して8年が経過した。この間、施設全体の利用者数は、平成15年度を上回る水準で推移している。

平成23年度は、施設全体の利用者数は22万4,681人で、前年度と比較し2,597人の増(1.2%)と2年度ぶりに増加に転じたものの、中核事業であるゴルフ事業部の利用者数は6,899人の減(13.5%)と大幅に減少している。今後は、指定管理者と協力しゴルフ事業部の利用者数の回復が図られるよう努められたい。

2 経営状況について

営業収益は指定管理者からの納入金等1億2,000万2,603円であり、営業費用は減価償却費や借地料等2億150万6,766円となった。この結果、営業損失は8,150万4,163円となり、前年度より876万1,420円増加している。

これは、東日本大震災の影響によるゴルフ事業部の利用者数の大幅減少を考慮し、指定管理者の納入金額を前年度より1,000万円減額したことによるものである。平成25年度末まで協定を締結している現指定管理者の経営状況を今後も注視し、営業損失の縮減に向けて努力されたい。

営業損失8,150万4,163円に営業外損失30万6,335円を加えた当年度純損失は8,181万498円であり、総収支比率及び経常収支比率とも59.5%と前年度と比べて4.5ポイント悪化、当年度未処理欠損金は34億8,458万5,427円と多額である。純損失の発生を回避するための方策を速やかに確立し、こうした状態の改善に努められたい。

3 財政状態について

平成23年度の財政状態は、自己資本構成比率が118.4%と前年度と比べて8.2ポイント悪化している。流動比率は、3,288.1%であり前年度と比べ980.9ポイントの増となっているが、これは流動負債のうち、未払金である未払消費税及び地方消費税がほぼ半減したことによるものであり、流動資産である現金預金が増加したことによるものではない。

また、電気事業会計からの長期借入金、損益勘定留保資金による返済が行われたが、その残高は、61億6,885万円余と依然として多額である。長期借入金については、残高の削減が着実かつ早期に図られるよう努められたい。